



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	141,851	24.9	1,457	△37.6	2,735	41.2	406	△67.4
2022年3月期第2四半期	113,545	37.9	2,333	—	1,936	—	1,248	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,630百万円 (95.0%) 2022年3月期第2四半期 4,939百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.23	—
2022年3月期第2四半期	19.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	273,580	119,332	39.2	1,642.95
2022年3月期	259,960	112,269	38.7	1,541.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 107,288百万円 2022年3月期 100,587百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	24.0	10,000	18.9	9,500	0.7	6,500	19.7	99.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	65,333,301株	2022年3月期	65,287,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	30,955株	2022年3月期	24,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	65,276,680株	2022年3月期2Q	65,246,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けた中国の都市封鎖の影響や、半導体の供給不足や物流網の混乱による客先の減産など厳しい状況が続きました。加えて、欧州の地政学的影响もあり、鋼材・エネルギー・運賃等の物価上昇は継続しており、急激な円安進行を含め、世界経済の先行き不透明感は益々高まっています。

当社グループでは外部環境が大きく変化するなかでも利益が創出できるよう、体質管理や改善活動など、ものづくりのしくみの統一による収益体質の強化に加えて、DXによる開発活動やオペレーションの効率改善を推し進めております。特に、自動車業界の急速な変化をチャンスととらえ、EV向け商品展開による更なる事業成長を実現するため、2022年度から組織体制の変更を行いました。具体的には、CBO(Chief Core Business Officer:最高コアビジネス責任者)職、CMO(Chief Monozukuri Officer:最高ものづくり責任者)職を新設し、環境変化に強い体制の構築に加え、EV向け商品のユニットでの受注活動も強化しています。

特に二輪車向けのEV駆動ユニットについては8月にチュニジア共和国で開催されたTICAD8(第8回アフリカ開発会議)への招待を受け、会場内での展示を行いました。ブースにご訪問いただいたアフリカ各国の首脳や閣僚からは、カーボンニュートラル実現に貢献するグリーンテックとして直接ご期待や応援の声をいただきました。二輪車向けのトランスミッション世界トップシェア(当社調べ)のポジションを活かし、今後はアフリカ大陸の現地パートナーとともに当地におけるEモビリティ事業展開を加速し、電動二輪車の普及をリードしてまいります。

新規事業展開においては、インダストリー、モビリティ、エネルギーソリューションおよび、ウエルビーイングの各事業領域において、北米やイスラエルなど世界中のスタートアップ企業等とのオープンイノベーションによるシナジーの創出と事業展開を進め社会へのインパクト創出を目指しています。中でも、AI事業ではカナダにMusashi AI North America社を設立し、日本・イスラエル・北米の世界三極体制でAIの開発と事業展開の加速を目指します。

当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革とカーボンニュートラルの実現に向けた施策を加速してまいります。

このような状況において、当連結会計年度においては、足元の生産変動に対する変動費、固定費の管理にグローバルで取り組むとともに、下期以降の生産回復も視野に入れたオペレーションの最適化に注力してまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は141,851百万円(前年同期比24.9%増)の増収となりました。利益面では、第1四半期の厳しい状況を克服しましたが、連結営業利益は1,457百万円(同37.6%減)の減益となりました。連結経常利益は2,735百万円(同41.2%増)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円(同67.4%減)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

急激な生産変動や物価上昇に対して、継続的に費用削減をしたものの、売上高は17,127百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント損失は413百万円(前年同期は757百万円の利益)となりました。

(米州)

急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は31,316百万円(前年同期比26.7%増)、セグメント損失は140百万円(前年同期は47百万円の損失)となりました。

(アジア)

二輪車販売の増加に加え、費用削減の継続、円安影響もあり、売上高は33,804百万円(前年同期比32.2%増)、セグメント利益は2,349百万円(同31.9%増)となりました。

(中国)

上海ロックダウンによる生産変動の影響が大きく、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は17,065百万円(同19.5%増)、セグメント利益は563百万円(同49.2%減)となりました。

(欧州)

大幅な物価上昇影響が大きく、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響はありましたが、売上高は42,537百万円(同29.9%増)、セグメント損失は1,074百万円(前年同期は1,269百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて13,619百万円増加し、273,580百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて9,761百万円増加し、131,941百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて3,858百万円増加し、141,639百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債は、前期末に比べて6,557百万円増加し、154,247百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べて7,062百万円増加し、119,332百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は6,443百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益や、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加や、棚卸資産の増加等です。

投資活動の結果使用した資金は8,013百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果使用した資金は1,625百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、27,532百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年5月10日に公表した2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想について、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

##### 通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	275,000	10,000	9,500	6,500	99.61
今回発表予想 (B)	300,000	10,000	9,500	6,500	99.61
増減額 (B-A)	25,000	—	—	—	
増減率 (%)	9.1	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	241,896	8,413	9,435	5,429	83.20

(修正の理由)

2023年3月期の通期業績予想については、為替影響等を考慮し、売上高の予想を修正しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,554	26,597
受取手形及び売掛金	39,188	45,319
商品及び製品	11,159	12,217
仕掛品	9,308	10,540
原材料及び貯蔵品	26,477	29,038
その他	8,574	8,280
貸倒引当金	△83	△53
流動資産合計	122,180	131,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,636	54,743
減価償却累計額	△27,388	△29,767
減損損失累計額	△382	△398
建物及び構築物(純額)	23,864	24,578
機械装置及び運搬具	251,601	273,936
減価償却累計額	△192,256	△210,003
減損損失累計額	△753	△805
機械装置及び運搬具(純額)	58,590	63,127
工具、器具及び備品	14,566	15,848
減価償却累計額	△10,951	△12,058
減損損失累計額	△20	△21
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,769
土地	7,735	8,031
建設仮勘定	17,912	16,611
有形固定資産合計	111,699	116,118
無形固定資産		
のれん	416	277
顧客関連資産	2,543	2,432
ソフトウェア	1,428	1,192
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	1,130	919
無形固定資産合計	5,525	4,828
投資その他の資産		
投資有価証券	12,583	11,984
出資金	997	1,336
長期貸付金	224	147
繰延税金資産	2,782	2,798
その他	4,023	4,462
貸倒引当金	△56	△36
投資その他の資産合計	20,556	20,692
固定資産合計	137,780	141,639
資産合計	259,960	273,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	19,989
短期借入金	42,380	52,609
1年内返済予定の長期借入金	12,287	12,507
未払金	3,738	3,974
未払費用	6,257	7,101
未払法人税等	1,393	1,654
賞与引当金	2,267	3,202
役員賞与引当金	20	12
製品保証引当金	212	213
その他	5,760	5,380
流動負債合計	92,827	106,645
固定負債		
長期借入金	41,914	36,221
繰延税金負債	3,785	3,402
退職給付に係る負債	6,152	5,626
その他	3,010	2,350
固定負債合計	54,863	47,601
負債合計	147,690	154,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,427	5,458
資本剰余金	3,126	3,158
利益剰余金	87,724	86,173
自己株式	△8	△8
株主資本合計	96,270	94,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,878	2,815
為替換算調整勘定	215	9,251
退職給付に係る調整累計額	223	439
その他の包括利益累計額合計	4,317	12,506
非支配株主持分	11,681	12,043
純資産合計	112,269	119,332
負債純資産合計	259,960	273,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	113,545	141,851
売上原価	99,403	125,994
売上総利益	14,142	15,856
販売費及び一般管理費	11,808	14,399
営業利益	2,333	1,457
営業外収益		
受取利息	166	240
受取配当金	106	120
投資有価証券評価益	—	123
為替差益	—	1,074
受取補償金	—	272
その他	140	190
営業外収益合計	413	2,022
営業外費用		
支払利息	261	512
持分法による投資損失	—	82
為替差損	494	—
その他	54	148
営業外費用合計	810	743
経常利益	1,936	2,735
特別利益		
退職給付制度終了益	—	405
固定資産売却益	29	17
特別利益合計	29	422
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	151	25
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	165	27
税金等調整前四半期純利益	1,801	3,130
法人税等	586	2,555
四半期純利益	1,215	575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	406



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,215	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,192	△1,062
為替換算調整勘定	243	9,684
退職給付に係る調整額	288	431
その他の包括利益合計	3,724	9,054
四半期包括利益	4,939	9,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,062	8,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△122	1,034

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,801	3,130
減価償却費	8,309	9,310
のれん償却額	139	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	567	842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	△93
受取利息及び受取配当金	△272	△360
支払利息	261	512
為替差損益 (△は益)	△615	△37
有形固定資産除売却損益 (△は益)	129	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	△123
持分法による投資損益 (△は益)	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	4,829	△3,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,918	△1,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,724	△82
その他	△1,182	1,176
小計	4,439	9,316
利息及び配当金の受取額	271	370
利息の支払額	△249	△568
法人税等の支払額	△2,735	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726	6,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,517	△7,517
有形固定資産の売却による収入	184	32
無形固定資産の取得による支出	△320	△59
投資有価証券の取得による支出	△1,397	△849
貸付けによる支出	△315	△233
貸付金の回収による収入	317	155
その他	7	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,041	△8,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,527	7,447
長期借入れによる収入	—	203
長期借入金の返済による支出	△6,228	△6,363
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,957	△1,957
非支配株主への配当金の支払額	△255	△672
その他	△206	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,879	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	2,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590	△793
現金及び現金同等物の期首残高	24,891	28,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,300	27,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したMusashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度改定)

当社は、2022年6月1日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益として405百万円を計上しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	16,233	24,718	25,564	14,279	32,749	113,545	—	113,545
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,742	104	967	1,355	1,243	16,413	△16,413	—
計	28,975	24,822	26,532	15,635	33,993	129,959	△16,413	113,545
セグメント利益又は損失 (△)	757	△47	1,781	1,109	△1,269	2,332	1	2,333

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851	—	141,851
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,177	1,101	1,351	1,679	807	16,117	△16,117	—
計	28,304	32,417	35,156	18,745	43,345	157,969	△16,117	141,851
セグメント利益又は損失 (△)	△413	△140	2,349	563	△1,074	1,284	172	1,457

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額172百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	10,367	18,362	17,742	8,737	—	55,210
その他グローバルカスタマー	5,865	6,356	7,821	5,542	32,749	58,335
顧客との契約から生じる収益	16,233	24,718	25,564	14,279	32,749	113,545
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,233	24,718	25,564	14,279	32,749	113,545

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	9,642	21,348	24,481	7,807	—	63,280
その他グローバルカスタマー	7,485	9,967	9,322	9,257	42,537	78,570
顧客との契約から生じる収益	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。